

公益財団法人茨城県教育財団

[法人の概要]

令和3年7月1日現在

代表者名	理事長 柴原 宏一(非常勤)	県所管部課	教育庁総務企画部総務課	
所在地	水戸市見和1-356-2	電話番号	029-225-6587	
ホームページURL	https://www.zaihon.ibk.ed.jp	E-mailアドレス	info@zaihon.ibk.ed.jp	
資本金(基本財産)	10,000	千円	設立年月日	昭和44年12月1日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	10,000	100.0%
	2			
	3			
	4			
	5			
その他				
設立目的	広く教育、文化の振興に資する事業を行い、茨城県における教育及び文化の水準の向上及び発展に寄与する。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	内	容
事業1	生涯学習関連施設等管理運営事業	854,772	880,551	862,326	県の指定管理施設をそれぞれの設置目的に沿って、適正に管理運営するとともに、県民の多様化する学習機会の要求に対応するため、県が指定する生涯学習関連事業に加え、特色ある自主事業を実施している。
	全体事業に占める割合	44.8%	48.6%	51.2%	
事業2	埋蔵文化財発掘調査事業	1,022,202	899,794	775,848	国、県、独立行政法人等の開発事業に伴う埋蔵文化財包蔵地の発掘調査及び報告書の刊行を実施し、県民の共有財産である埋蔵文化財の適正な記録保存に努めている。
	全体事業に占める割合	53.6%	49.7%	46.1%	
事業3					
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
その他事業	事業1～3以外	31,450	30,227	44,486	美術振興事業 (永田春水賞の授与及び優秀作品の買い上げ)
	全体事業に占める割合	1.6%	1.7%	2.6%	
全体事業		1,908,424	1,810,572	1,682,660	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

< 公益財団法人茨城県教育財団 から県民のみなさまへ >

当財団は、県と一体となって本県教育の振興を図るため、昭和44年に設立され、以来、社会教育施設及び文化施設の指定管理事業と埋蔵文化財の発掘調査事業を大きな柱として、社会教育や歴史・文化などの教育分野の発展に寄与してまいりました。

今年度、県から管理者として指定を受けた水戸生涯学習センター、鹿行生涯学習センター、さしま少年自然の家及び歴史館につきましては、当該施設の設置目的や多様化する県民ニーズに効果的、効率的に対応するため、民間的創意を活用した事業展開や管理運営などにより、県民サービスの向上に努めております。

また、埋蔵文化財発掘調査事業におきましては、効率的かつ質の高い調査を行い、埋蔵文化財の保護に努めるとともに、調査遺跡の一般公開や体験学習・見学の受け入れなど、埋蔵文化財の理解啓発にも取り組んでおります。

今後とも、県民の皆様のニーズや、「茨城県総合計画」等県の施策を踏まえるとともに、令和3年度から令和7年度までを計画期間とした「第4期公益財団法人茨城県教育財団中期運営計画」に基づき、適切な進行管理に努めてまいります。

引き続き、新型コロナウイルスの感染拡大防止対策を適切に行い、これまで培ってきたノウハウを活かし、より質の高いサービスの提供や管理運営、発掘調査の精度向上などに努めてまいりますので、ご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和4年2月 理事長 柴原 宏一

[経営状況] 公益財団法人茨城県教育財団

(単位:千円)

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	経常収益	1,909,544	1,819,011	1,652,889	△ 166,122	
	基本財産運用益	1	1	1	0	
	事業収益	1,908,591	1,814,289	1,629,933	△ 184,356	埋文発掘調査委託料の減等
	受取補助金等	0	0	0	0	
	その他収益	952	4,721	22,955	18,234	文化資源活用事業補助金の増等
	経常費用	1,908,424	1,810,572	1,682,660	△ 127,912	
	事業費	1,882,642	1,784,364	1,645,497	△ 138,867	埋文発掘調査事業量減少に伴う減等
	管理費	25,782	26,208	37,163	10,955	派遣からプロパーへ切替に伴う人件費の増等
	うち役員人件費	13,466	5,732	9,694	3,962	理事長等役員変更に伴う増
	うち職員人件費	680,476	702,371	673,493	△ 28,878	
	評価損益等	0	0	0	0	
	経常増減額	1,120	8,439	△ 29,771	△ 38,210	収支相償解消に向けた支出の増
	経常外収益	0	0	0	0	
	経常外費用	0	0	0	0	
経常外増減額	0	0	0	0		
法人税・住民税・事業税	0	0	0	0		
一般正味財産増減額	1,120	8,439	△ 29,771	△ 38,210		
指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	397,641	406,080	376,309	△ 29,771		
貸借対照表	資産合計	653,982	660,109	607,561	△ 52,548	
	流動資産	253,979	267,075	215,784	△ 51,291	未収金減に伴う減等
	固定資産	400,003	393,034	391,777	△ 1,257	固定資産の減価償却による減
	負債合計	256,340	254,029	231,252	△ 22,777	
	流動負債	162,409	157,118	131,569	△ 25,549	未払金の減に伴う減等
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	93,931	96,911	99,683	2,772	退職給付引当金の増
	うち長期借入金	0	0	0	0	
正味財産合計	397,641	406,080	376,309	△ 29,771		
基本財産充当額	10,000	10,000	10,000	0		
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	1,388,293	1,343,661	1,407,078	63,417	発掘調査県委託費分の増等
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	2,857	2,857	
	合計	1,388,293	1,343,661	1,409,935	66,274	
	財政的関与の割合(%)	72.7%	73.9%	85.1%	11.3	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
	借入金残高(期末)	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減P	備考
公益目的事業比率	認定法第15条に定める率	98.6%	98.6%	97.8%	△ 0.8	
管理費比率	管理費/経常費用	1.4%	1.4%	2.2%	0.8	
人件費比率	人件費/経常費用	36.4%	39.1%	40.6%	1.5	
自己収益比率	自己収益額/経常収益	70.2%	72.4%	64.8%	△ 7.6	
流動比率	流動資産/流動負債	156.4%	170.0%	164.0%	△ 6.0	
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数			令和元年			令和2年			令和3年			増減数	増減理由
			県派遣	県OB	計	県派遣	県OB	計	県派遣	県OB	計		
役員	常勤理事・監事		1	0	1	1	0	1	1	0	1	0	
	非常勤理事・監事		9	0	1	9	0	2	9	0	2	0	
	計		10	0	2	10	0	3	10	0	3	0	
職員	管理職		12	7	3	12	7	4	9	8	1	△ 3	
	一般職		74	47	0	74	44	0	63	36	0	△ 11	中央受託終了に伴う減等
	嘱託・臨時職員等		88	0	0	80	0	0	68	0	0	△ 12	
	計		174	54	3	166	51	4	140	44	1	△ 26	
当期	プロパー職員平均勤続年数	10.3年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成							平均年齢		常勤役員平均報酬(年額)	
			~20代	30代	40代	50代	60代	合計	6	6	28	24	8
											プロパー職員平均給与(年額)		
											5,207.7千円		

[評点集計]

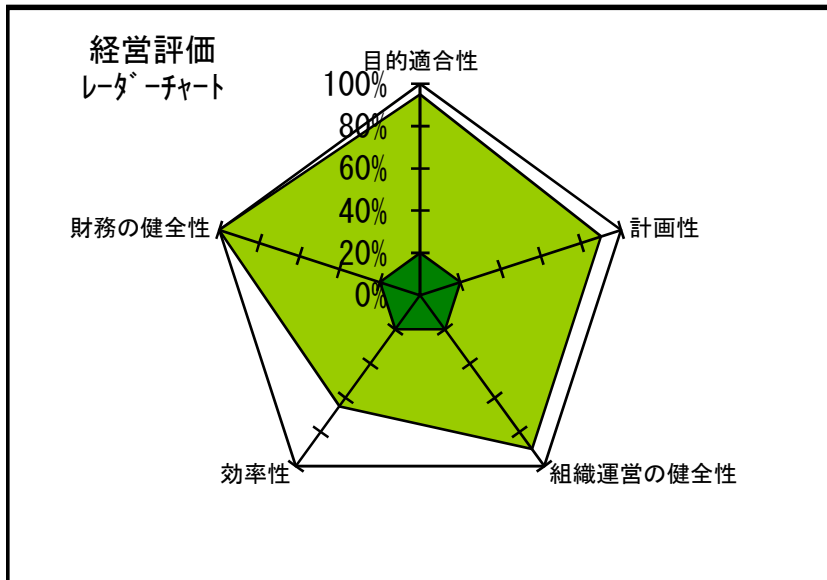
公益法人等会計用

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	19	20	95%
計画性	8	18	20	90%
組織運営健全性	10	18	20	90%
効率性	11	13	20	65%
財務健全性	9	16	16	100%
合計	47	84	96	88%

公益財団法人茨城県教育財団

警戒指標

--



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか。また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
生涯学習関連施設等の管理運営事業については、県との基本協定に基づき、施設の目的に沿った適切な管理運営に努めるとともに、県民のニーズを把握しながら、利用者の確保に努めた。 埋蔵文化財発掘調査事業については、国や県等の公共開発事業者から委託を受けた発掘調査を実施し、埋蔵文化財の保護に努めるとともに、調査遺跡の一般公開等を実施し、埋蔵文化財への理解と啓発を図った。	生涯学習関連施設等の指定管理施設の管理運営と、埋蔵文化財発掘調査事業等について、第3期中期運営計画及び令和2年度事業計画書に基づき実施した。	組織体制の見直しを行い、よりスリムで効率的な組織を目指すとともに、財務・情報保護等に関する内部管理体制の一層の適正化に努めながら運営を行った。	生涯学習関連施設等の管理運営事業については、職員構成の見直しにより派遣職員等の削減を図っている。 埋蔵文化財発掘調査事業については、発掘作業や整理作業のデジタル化を推進し、省力化・効率化を図った。また、嘱託職員等を活用し、事業量の増減に弾力的に対応している。	人件費を含めた管理費のより効果的な執行を図り、経費等の削減に努めた。
今後の事業展開の方向	<p>県派遣職員については、削減計画に基づき平成17年度から16年間で117名を削減したところである。今後も県出資団体等改革工程表に基づきながら、経営の質の低下などの影響を避けるため、県派遣職員の削減とプロパー職員の採用を一体的に進め、自立的な運営が可能な組織体制を構築していく。</p> <p>また、生涯学習関連施設等の指定管理事業については、高度化・多様化する県民ニーズを的確に捉え、県出資法人であること、公益財団法人であること、その利点を最大限に活かして、県が施設を設置した目的や指定管理制度導入のねらいを具現化するとともに、これまで培ってきたノウハウを活かし、より質の高いサービスの提供や管理運営に努める。</p> <p>埋蔵文化財発掘調査事業については、効率的な調査方法を積極的に導入するとともに、経費の一層の節減及び財源の最大限活用に努める。今後も県との連携を緊密に図りながら、調査遺跡の一般公開や体験活動・見学会などを行い、発掘調査成果の普及啓発に努めていく。</p>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
引き続き、設立目的に基づく県民ニーズを的確に捉えた事業を実施するよう指導していく。 加えて、施設の特色等を最大限に生かした事業など、指定管理者ならではの事業等の充実を求めていく。	平成27年度に策定した中期運営計画（平成28年度～令和2年度）に基づき、計画的な運営に努めている。 今後も、新たに策定した中期運営計画（令和3年度～令和7年度）に基づき、県民ニーズの変化や県の施策等の動向を踏まえて、必要に応じて見直しを行うよう指導していく。	平成25年3月に策定したコンプライアンス規程に基づき、職員の法令遵守及び倫理の保持に努めている。 また、県派遣職員については、プロパー職員との切り替え等により削減を検討していく。	公の施設の管理運営に係る指定管理者制度の趣旨を十分に踏まえ、より効率性が高められるよう引き続き指導していく。	公益目的事業比率が97.8パーセント、流動比率も100パーセントと、公益法人としての事業展開や財政健全性については、特に問題はない。引き続き、公益法人として適正な事業展開を求めていく。
<p>法人担当課の意見</p> <p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け施設利用者数が減少したものの、公益性を重視した事業の展開、さらに埋蔵文化財部門における県派遣職員の削減など、組織体制及び経営状況等の観点から見て、適正な運営が行われたものと認められる。 引き続き、施設の特色を最大限に生かした事業の実施や、財団ならではの教育に関する各種サービスの向上策など、県民ニーズにあった事業の展開を求めていく。 また、県派遣職員については、今後の業務量の推移を注視しながら、経営の質に影響を及ぼさないよう、専門性の高いプロパー職員の採用等により削減について検討していく。</p>				

[経営目標]

区分	指 標 名	単位	H30実績	R1実績	R2目標値	R2実績	達成度 (%)	R3目標値	
経営目標	事業成果	1 施設利用者数	千人	562	502	422	161	38.2%	199
		2 普及啓発（説明会実施遺跡数÷発掘遺跡数）	%	52	28	30	24	80.0%	30
	健全性	1 収支比率（事業収益÷事業費）	%	101.4	101.7	100	99	99.0%	100
		2 流動比率（流動資産÷流動負債）	%	156	170	130	164	100.0%	130
	効率性	1 職員1人当たりの事業収入	千円	11,227	10,427	10,499	9,760	93.0%	10,645
		2 職員1人当たりの施設利用者数	人	5,253	4,445	3,797	1,437	37.8%	2,154
平均目標達成度							74.7%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
総合的所見等	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	大いに改善を要する	
総合的所見等に係る対応	<p>県派遣職員の削減は着実に進んでいるものの、依然として嘱託・臨時職員を除く常勤職員72名中44名が県派遣職員であることから、事業の執行状況を見据えながら、今後とも計画的な削減に取り組まれない。</p> <p>県より管理受託している生涯学習関連施設については、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響による閉館等により、施設利用者が160,899人（前期差341,421人減）となっている。引き続き計画的・効率的な執行に取り組むとともに、社会教育施設や文化施設の指定管理者として、利用者ニーズを的確に捉え、利便性・サービスの向上を図り、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、利用者数の増加に努められたい。</p> <p>〔 県所管課は、法人に対する県の人的関与について、法人が果たすべき役割や今後の目指すべき方向性を見据え、引き続き見直しを図られたい。 〕</p> <p>県派遣職員の削減については、中長期的な業務量を精査し、経営の質に影響を及ぼさない人員配置ができるよう、専門性の高いプロパー職員の採用と一体的に進めていく。</p> <p>生涯学習関連施設については、本県教育の振興を図っていくため、新型コロナウイルス感染症対策のための環境整備を徹底するとともに、事業の計画的・効率的な執行、施設の特色などを生かした独自性のある事業の充実、広報活動の強化等により利便性・サービス向上を図り、利用者増加に努めるよう指導していく。</p>				